

フードバンク支援緊急対策事業実施規程

制定 令和4年3月1日

改訂 令和4年8月16日

公益財団法人流通経済研究所

第1 目的

フードバンク支援緊急対策事業補助金交付等要綱（令和3年12月23日付け3新食第1264号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）に基づき国の助成を受け、公益財団法人流通経済研究所（以下「事務局」という。）が事業実施主体となって事業実施者に補助金を交付する間接補助事業を実施する場合の手続について、要綱第4の（3）に基づき、所要の規定を定め円滑な事業の実施を図るためにこの実施規程を定めるものとする。

第2 対象となる事業等について

1 対象事業

この実施規程が対象とする事業は、要綱の第3の1のア（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）とする。

2 補助対象経費等

補助対象経費の範囲、補助率等については、別表のとおりとする。

3 事務局

事務局は事業実施者の公募、審査、事業の調整・進行管理等に関する事務等を執り行うこととする。

第3 事業実施者

本事業の事業実施者は、フードバンク（食品関連事業者その他の者から未利用食品の寄附を受けて、子ども食堂等にこれを無償で提供するための活動を行う団体をいう。以下同じ。）であって、事務局が行う公募により選定されるものとする。

第4 補助対象要件等

1 補助対象となる要件等は以下のとおりとする。

（1）令和3年1月1日以前より、食品の取扱いに当たって「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」（農林水産省公表資料）に基づく又は準じた取扱いを行っていること。

（2）新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、子ども食堂、生活困窮者、福祉施設等（以下「子ども食堂等」という。）へ提供する食品の提供の拡大を図るため、未利用食品の受入れ・提供体制の追加的な整備に取り組む計画を有すること。なお、提供の「拡大」とは、以下のいずれかのことをいう。

ア 事業実施期間中のいずれかの月の食品の取扱量の合計が、事業開始の直前の月

の取扱量の合計と比較して増加すること

イ 事業実施期間中のいずれかの月の食品の取扱量の合計が、令和3年度、令和2年度又は令和元年度の同月の取扱量の合計と比較して増加すること

ウ 令和3年度の食品の取扱量の合計が、令和2年度又は令和元年度の取扱量の合計と比較して増加すること（令和4年度が事業実施期間となる事業実施者の場合は、令和4年度の食品の取扱量の合計が、令和3年度、令和2年度又は令和元年度の取扱量の合計と比較して増加すること。）

エ 事業実施期間中の食品の取扱量の合計が、令和3年度、令和2年度又は令和元年度の同時期の取扱量の合計と比較して増加すること

2 補助上限は、一事業実施者当たり500万円とし、第5に定める事業実施期間を通じて受給した本事業の補助金の金額の合計がこれを超えてはならないこととする。ただし、以下のいずれかに該当する場合は1団体当たり1,000万円を補助上限とする。

(1) 2つ以上の都道府県において食品の受入れ・提供の拡大を行う団体

(2) 他の団体（地方公共団体を含む。食品提供元の食品関連企業等及び需要地の子ども食堂等を除く。）と連携して食品の受入れ・提供の拡大を行う団体

3 補助対象経費

本事業を実施するために直接必要な別表第1欄に定める経費であって、本事業の対象として明確に区分できるもので、かつ、証拠書類等によって金額が確認できるものとする。なお、その経理に当たっては、他の事業等の会計と区分して経理を行うこととする。

4 同一の公募期間において交付申請のあった各事業実施者に対する審査後の補助金の算定額の合計が、事務局から交付可能な予算額を超えた場合には、次の計算方法により、同一の公募期間において応募のあった各事業実施者の補助金の算定額を調整するものとする。

$$\text{調整後の算定額（円）} = \text{審査後の算定額} \times \text{交付可能な予算額} \div \text{各事業実施者に対する審査後の算定額の合計}$$

5 補助対象外の経費

次の取組は本事業の補助の対象としない。

(1) 食品の輸配送に係る業務を実施するために雇用した者に支払う経費のうち、労働の対価として労働時間及び日数に応じて支払う経費以外の経費

(2) 国の他の助成事業や支援を受け、又は受ける予定となっている経費

(3) 令和3年12月20日から31日までの間、国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち食品受入能力向上緊急支援事業による支援を受けているフードバンクであって、当該期間の限りにおいて、別表の第1欄の(1)に掲げる賃借料

(4) 当該補助金に係る消費税仕入控除税額

(5) 事業の期間中に発生した事故又は災害のための経費

6 事務局は、本事業に係る補助金について、国から交付決定を受けた額の範囲内において必要な経費を事業実施者に対して補助する。なお、補助金額については補助対象

経費等の精査により減額することがある。

第5 事業実施期間

本事業の実施期間は、令和3年12月20日から令和4年10月31日までとする。

第6 課題提案書、事業実施計画書の（変更）承認等

1 公募、審査及び採択

事務局は、公募要領に基づき、公募により事業の実施を希望する者から提出された課題提案書について、以下の点等について審査を行うものとする。事務局は、審査を行った課題提案書について、審査結果（案）とともに農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）（以下、「総括審議官」という。）に提出し承認を得るものとする。

- （1）事業実施者が補助対象要件に合致すること。
- （2）事業の実実施計画が適切であること。
- （3）事業実施者が、事業の実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有していること。
- （4）事業費のうち事業実施者の負担分について、適正な資金調達が可能であること。
- （5）同一の提案内容で、本事業以外の農林水産省又は他の省庁の補助金の交付その他団体からの補助等を受けていない又は受ける予定がないこと。

2 補助金交付の申請

事務局は、総括審議官による承認のあった課題提案書の作成者に対して採択通知を発出するとともに、採択通知を受けた事業実施者が補助金の交付を受けようとするときは、**交付申請書**を**別記様式第1号**により作成し、課題提案書の承認の通知のあった日から7日以内に事務局に提出するものとする。

なお、交付申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない事業実施者については、この限りではない。

3 事業計画書の作成及び内容の確認

事務局は、事業実施者に**事業実施計画書**を**別記様式第1号の別紙1**により作成させ、2に定める交付申請を行う際に提出させるものとする。

事務局は、提出された事業実施計画書の内容が採択された課題提案書の内容と整合が取られていることを確認するものとする。

事業実施者が事業実施計画書を提出するに当たり、採択された課題提案書の内容と事業実施計画書の内容に齟齬がある場合には、齟齬の内容及び理由を付して提出するものとする。

なお、事業実施計画書を変更又は中止若しくは廃止する場合には、これに準じて行うものとする。

4 交付決定

事務局は、2に定める交付申請書の提出があったときには、審査の上、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに交付決定を行い、事業実施者に別記様式第2号により補助金の交付決定通知書をもって通知を行うものとする。

5 申請の取り下げの手続き

事業実施者が申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた7日以内にその旨を記載した書面を事務局に提出しなければならない。

6 契約等

(1) 事業実施者（地方公共団体以外の事業実施者に限る。（2）及び（3）において同じ。）は、補助事業の一部を他の者に実施させる場合は、この実施規程の各条項の内容を実施する契約を締結し、事務局に届け出なければならない。

(2) 事業実施者は、補助事業を遂行するため、売買、請負、その他の契約をする場合は一般の競争に付さなければならない。ただし、当該補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

(3) 事業実施者は、前項の契約をしようとする場合には、当該契約に係る一般の競争若しくは指名競争による入札又は随意契約（以下「競争入札等」という。）に参加しようとするものに対し、別記様式第3号による指名停止等に関する申立書の提出を求めることとし、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

7 計画変更、中止または廃止の承認

事業実施者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ別記様式第4号による変更等承認申請書を事務局に提出し、その承認を受けなければならない。事務局は、その承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し又は条件を付することができる。

(1) 補助対象経費の区分ごとの配分された額を変更しようとするとき。ただし、8に規定する軽微な変更を除く。

(2) 事業内容を変更しようとするとき。ただし、8に規定する軽微な変更を除く。

(3) 補助事業を中止又は廃止しようとするとき。

8 軽微な変更その手続

軽微な変更は、次に掲げる重要な変更以外のものとする。

(1) 事業の中止又は廃止

(2) 事業実施主体の変更

(3) 事業費の3割を超える増

(4) 国庫補助金の増

9 事業遅延の届け出

事業実施者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場

合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、**別記様式第5号の遅延届出書**により、速やかに補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載の上事務局に提出し、その指示を受けなければならない。

第7 状況報告

事業実施者は、事務局が特に必要と認めて指示したときは、その指示した期間に係る補助事業の実施状況について、**別記様式第6号**により**補助金遂行状況報告書**を作成し、事務局が指定する期日までに事務局に提出しなければならない。

第8 実施結果報告

- 1 事業実施者は、事業完了の日から起算して1ヵ月を経過した日までに、**別記様式第7号**により**実施結果報告書**を作成し、事務局に提出するものとする。
- 2 第6の2ただし書の規定により補助金の交付の申請をした事業実施者は、1に定める実施結果報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 第6の2ただし書の規定により補助金の交付の申請をした事業実施者は、1に定める実施結果報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額を**別記様式第8号の消費税仕入控除税額報告書**により速やかに事務局に報告するとともに、事務局の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況又は理由について、補助金の額の確定のあった日の翌年6月30日までに、同様式により事務局に報告しなければならない。

第9 補助金の支払いの手続

- 1 事務局は、実施結果報告を受けた場合には、報告書の書類を審査し、その報告に係る補助事業の実施結果が、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、当該補助金の額を確定し、事業実施者に通知するものとする。
- 2 事務局は、事業実施者に交付すべき補助金の額が確定した後、速やかに補助金を支払うものとする。

第10 交付決定の取消し等の手続

- 1 事務局は、第6の7の規定による事業実施計画の変更又は中止若しくは廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6の4の規定による交付決定の全部又は一部を取消し又は変更することができる。
 - (1) 事業実施者が、法令、要綱又は本規程に基づく交付決定者の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 事業実施者が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合

- (3) 事業実施者が、補助事業に関して、不正、事務手続きの遅延、その他不適切な行為をした場合
 - (4) 補助金の交付決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 事務局は、1の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 事務局は、1の(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、2の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

第11 補助金の経理

- 1 事業実施者は補助事業についての帳簿を整え、他の経理と区分して補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 事業実施者は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整理して前項の帳簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

第12 補助金調書

事業実施者（地方公共団体に限る。）は、当該補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目計上金額を明らかにするため、別記様式第9号による当該補助金調書を作成しておかなければならない。

第13 事務局による調査

- 1 事業実施状況の報告
事務局は、必要に応じ、事業実施年度の途中であっても、事業実施者に事業実施状況の報告を求めることができるものとする。
- 2 指導
事務局は、1に定める事業の実施状況報告の内容を確認し、事業の成果の目標に対する達成状況が立ち遅れていると判断される場合には、事業実施者に対し改善の指導を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

第14 個人情報保護に係る対応

事務局は、本事業の実施に当たって知り得た事業実施者の本事業に関する情報を第三者に漏らしてはならない。これらの職を退いた後についても同様とする。

第15 収益納付

- 1 事業実施者は、本事業の完了により相当の利益を得たと認められる場合には、別記

様式第 10 号により、年間の収益の状況を記載した**収益状況報告書**を、報告に係る年度の翌年度の 6 月 30 日までに事務局に報告するものとする。

なお、対象とする収益は、補助事業が完了した日から起算して 5 年が経過する日までに発生したものとし、事務局は、特に必要と認める場合にあっては、報告を求める期間を延長することができることとする。

- 2 事務局は、1 の報告書に基づき、事業実施者が相当の収益を得たと認められる場合には、会計年度の収益額に、事業の実施に要する経費として交付された補助金額の総額を当該事業に関連して支出された費用総額で除して得た率を乗じた金額について、事業実施者に納付を命じることとする。
- 3 納付を命じることができる額の合計額は、事業の実施に要した経費として確定した補助金の額を限度とする。なお、事務局は、特に必要と認められる場合にあっては、納付を求める期間を延長することができることとする。

第 16 暴力団排除に関する誓約

事業実施者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとす
る。

第 17 その他必要な事項

この実施規程に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、事務局が別にこれを定める。

附 則

この実施規程は、総括審議官の承認のあった日（令和 4 年 3 月 1 日）から施行する。なお、要綱に基づき令和 3 年 12 月 20 日からこの実施規程の施行日の前日までになされた申請は、施行後の規程に基づく申請とみなす。

附 則

この実施規程は、総括審議官の承認のあった日（令和 4 年 8 月 16 日）から施行する。なお、この日の前日までに改正前の実施規程に基づき実施された事業については、なお従前の例によるものとする。

(別紙)

暴力団排除に関する誓約事項

当団体は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別表（第2の2関係）

| 第1 補助対象経費 | 第2 補助率等 | 第3 要件 | 第4 提出書類 |
|--|--|---|--|
| <p>事業実施者となるフードバンクが第4の1の(2)の計画に基づく未利用食品の受入れ・提供を拡大する際に必要となる以下の経費</p> <p>(1) 食品の運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器等の賃借料 ①運搬用車両の賃借料（燃料を除く。） ②一時保管用倉庫（常温倉庫、保冷倉庫、業務用冷凍冷蔵庫等）の賃借料 ③入出庫管理機器（ハンドリフト、ハンディスキャナ、ラベルプリンタ等）の賃借料（インク等の消耗品を除く。）</p> <p>(2) 食品の輸配送費 ① 他者に対して車両単位で輸配送を依頼することにより行うもの</p> <p>② 小口配送便等により行うもの</p> | <p>(1) 食品の運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器等の賃借料</p> <p>定額</p> <p>(2) 食品の輸配送費 ①他者に対して車両単位で輸配送を依頼することにより行うもの</p> <p>定額（常温：7,000円/トン以内、冷蔵・冷凍：8,400円/トン以内）</p> <p>②小口配送便等により行うもの</p> | <p>以下を全て満たすこと。</p> <p>(A) 事業実施者のフードバンクが、食品関連事業者等から未利用食品の寄附を受け入れること及び事業実施者のフードバンクから子ども食堂等へ寄附する取組であること。</p> <p>(B) フードバンクの受入能力向上のために行われるものであること。</p> <p>(C) 第1欄の(2)輸配送費については、以下(a)または(b)に該当するものとし、フードバンクから需要地に輸配送した後に、当該需要地から別の子ども食堂等へ輸配送する費用は補助対象外とする。</p> <p>(a) 食品関連事業者等から事業実施者となるフードバンクに輸配送するために必要な費用であって、フードバンクが支払うもの</p> <p>(b) 事業実施者となるフードバンクから需要地（福祉施設、子ども食堂等）に輸配送するために必要な費用であって、フードバンクが支払うもの</p> | <p>第1欄(1)に掲げる経費 (交付申請時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請書（別記様式第1号） ・事業実施計画書（別記様式第1号の別紙） ・相見積書類 <p>(実績報告時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施結果報告書（別記様式第7号） ・事業実施結果（別記様式第7号の別紙1） ・食品提供履歴管理表（別記様式第7号の別紙2） ・賃借契約関係書類 ・賃借料を負担したことが確認できる書類 <p>第2欄(2)に掲げる経費 <第2欄(2)①・②> (交付申請時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請書（別記様式第1号） ・事業実施計画書（別記様式第1号の別紙） <p>(実績報告時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施結果報告書（別記 |

| | | | |
|--|---|--|--|
| <p>③ 事業実施者となるフードバンクの運営に携わる者が、自ら輸配送することにより行うもの（輸配送に伴う荷積み、荷下し、保管、倉庫の入出庫に係る業務及び燃料代を含む。）</p> <p>④ ①～③のために購入した梱包資材（段ボール、保冷剤、ビニール袋、食品の梱包に必要なテープ、筆記用具等）等の消耗品費</p> | <p>定額（常温：135 円/キログラム以内、冷蔵・冷凍：183 円/キログラム以内）</p> <p>③事業実施者となるフードバンクの運営に携わる者が、自ら輸配送することにより行うもの</p> <p>人件費：定額（事業実施者のフードバンクの所在地の属する都道府県における最低賃金法(昭和 34 年 4 月 15 日法律第 137 号)に定める賃金以内)</p> <p>燃料代：輸配送の距離 1 k m 当たり 16 円</p> <p>④ ①～③のために購入した梱包資材（段ボール、保冷剤、ビニール袋、食品の梱包に必要なテープ、筆記用具等）等の消耗品費</p> <p>定額</p> | | <p>様式第 7 号の別紙 1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸配送の確認書（別記様式第 7 号の別紙 4） ・輸配送経路の確認書類 ・輸配送費を負担したことが確認できる書類 <p><第 2 欄 (2) ③> (交付申請時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請書（別記様式第 1 号） ・事業実施計画書（別記様式第 1 号の別紙） <p>(実績報告時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施結果報告書（別記様式第 7 号） ・事業実施結果（別記様式第 7 号の別紙 1） ・業務(運転等)日報（別記様式第 7 号の別紙 3） ・輸配送の確認書（別記様式第 7 号の別紙 4） ・輸配送経路の確認書類 <p><第 2 欄 (2) ④> (交付申請時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請書（別記様式第 1 号） ・事業実施計画書（別記様式第 1 号の別紙 1） <p>(実績報告時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施結果報告書（別記様式第 7 号） |
|--|---|--|--|

| | | | |
|--|--|--|---|
| | <p>※(1)(2)を合わせてフードバンク1団体当たり500万円を補助上限とし、事業実施期間を通じて受給した本事業の補助金の金額の合計がこれを超えてはならないこととする。ただし、以下のいずれかに該当する場合は1団体当たり1,000万円を補助上限とする。</p> <ul style="list-style-type: none">・二つ以上の都道府県において食品の受入れ・提供の拡大を行う団体・他の団体(地方公共団体を含む。食品提供元の食品関連企業等及び需要地の子ども食堂等を除く。)と連携して食品の受入れ・提供の拡大を行う団体) | | <ul style="list-style-type: none">・事業実施結果(別記様式第7号の別紙1)・消耗品費を負担したことが確認できる書類 |
|--|--|--|---|

(様式関係)

実施規程様式

- ・別記様式第1号 (フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援) 交付申請書
(別紙) 事業実施計画書
- ・別記様式第2号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援)(第〇期)交付決定通知書
- ・別記様式第3号 契約に係る指名停止等に関する申立書
- ・別記様式第4号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援)(第〇期)変更等承認申請書
- ・別記様式第5号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援)(第〇期)遅延届出書
- ・別記様式第6号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援)(第〇期)遂行状況報告書
- ・別記様式第7号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(フードバンク活動団体の食品受け入れ能力向上支援)(第〇期)実施結果報告書
(別紙1) 事業実施結果
(別紙2) 食品提供履歴管理表
(別紙3) 業務(運転等)日報
(別紙4) 輸配送の確認書
- ・別記様式第8号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援)(第〇期)消費税仕入控除税額報告書
- ・別紙様式第9号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(第〇期)補助金調書様式
- ・別記様式第10号 令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金(フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援)(第〇期)に係る収益状況報告書

（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）交付申請書

令和4年 月 日

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘 殿

所在地

団体名

代表者役職・氏名

別紙（事業実施計画）のとおり事業を実施したいので、フードバンク支援緊急対策事業実施規程第6の規定に基づき、
0 円の交付を申請する。

1 総括表

| 区分 | 補助事業に 要する経費 (A) + (B) | 負担区分 | | 備考 |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------|---------------|----|
| | | 国庫補助金 (A) | 事業実施主体 (B) | |
| 賃借料 | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (他者に車両単位で依頼・小口配送便等) | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (人件費) | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (燃料費) | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (消耗品費) | 円 | 円 | 円 | |
| 合計 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | |

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものに○を記入すること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

2 経費内訳書

| 区分 | 補助事業に 要する経費 (A) + (B) | 負担区分 | | 備考 |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------|---------------|---------------|
| | | 国庫補助金 (A) | 事業実施主体 (B) | |
| 賃借料 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第1号 別紙 参照 |
| 輸配送費 (他者に車両単位で依頼・小口配送便等) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第1号 別紙 参照 |
| 輸配送費 (人件費) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第1号 別紙 参照 |
| 輸配送費 (燃料費) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第1号 別紙 参照 |
| 輸配送費 (消耗品費) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第1号 別紙 参照 |
| 合計 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | |

1 運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器等の賃借料に係る取組計画

2-1 補助対象経費計 (円) ※入力不要 (自動計算)

| 区分 | 内容 | 金額 |
|-------|--------------|----|
| 1 | (1) 運搬用車両 | 0 |
| 2 | (2) 一時保管用倉庫 | 0 |
| 3 | (3) 入出庫管理機器等 | 0 |
| TOTAL | (1) ~ (3) 合計 | 0 |

(1) 運搬用車両

| 区分 | No. | 支出先 | 車種 | メーカー | 最大積載量 (kg) | 単価 (円/1日・1台) | 利用開始日 | 利用終了日 | 利用日数 (日) (自動計算) | 台数 (台) | 補助対象経費 (円) (自動計算) | 新たに賃借を行う場合 3社以上の相見積の添付 (添付した場合○を入力) | 継続して賃借している場合、契約書等の添付 (添付した場合○を入力) |
|----|-----|-----|----|------|------------|--------------|-------|-------|-----------------|--------|-------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 1 | 1 | | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 1 | 2 | | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 1 | 3 | | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 1 | 4 | | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 1 | 5 | | | | | | | | 0 | | 0 | | |

(2) 一時保管用倉庫

| 区分 | No. | 支出先 | 種別 | 食品の保管目的で利用している床面積 (坪) | 食品の保管以外の目的で利用している部分の床面積 (坪) | 食品の保管以外の利用の目的・内容 | 場所・住所 | 単価 (円/1日・1拠点) | 利用開始日 | 利用終了日 | 利用日数 (日) (自動計算) | 台数 (台) | 補助対象経費 (円) (自動計算) | 新たに賃借を行う場合 3社以上の相見積の添付 (添付した場合○を入力) | 継続して賃借している場合、契約書等の添付 (添付した場合○を入力) | 坪単価 (月額) (自動計算) |
|----|-----|-----|----|-----------------------|-----------------------------|------------------|-------|---------------|-------|-------|-----------------|--------|-------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------|
| 2 | 1 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 2 | 2 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 2 | 3 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 2 | 4 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 2 | 5 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |

(3) 冷蔵・冷凍庫、入出庫管理機器等

| 区分 | No. | 支出先 | 品種 | メーカー | 単価 (円/1日・1台) | 利用開始日 | 利用終了日 | 利用日数 (日) (自動計算) | 台数 (台) | 補助対象経費 (円) (自動計算) | 新たに賃借を行う場合 3社以上の相見積の添付 (添付した場合○を入力) | 継続して賃借している場合、契約書等の添付 (添付した場合○を入力) |
|----|-----|-----|----|------|--------------|-------|-------|-----------------|--------|-------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 3 | 1 | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3 | 2 | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3 | 3 | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3 | 4 | | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3 | 5 | | | | | | | 0 | | 0 | | |

2 フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援のうち食品の輸配送支援に係る取組計画

2-2 補助対象経費計(円) ※入力不要(自動計算)

| 区分 | 内容 | 金額 |
|-------|------------------|----|
| 1 | (1) 備車 | 0 |
| 2 | (2) 小口配送便等 | 0 |
| 3 | (3) フードバンクによる輸配送 | 0 |
| 3.1 | ①人件費 | 0 |
| 3.2 | ②燃料費 | 0 |
| 4 | (4) 消耗品費 | 0 |
| TOTAL | (1)～(4)合計 | 0 |

(1) 他者に対して車両単位で依頼することにより行う輸配送

| 区分 | No. | 輸配送時期 | 種別(寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 食品提供元又は輸配送先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地(〇〇県〇〇市) | 寄附品の名称 | 寄附品の箱数 | 寄附品1箱あたり個数 | 寄附品の1個あたり重量(g) | 寄附品の1箱あたり重量(g) | 寄附品の総重量(kg)(自動計算) | 寄附品発地(〇〇県〇〇市〇〇倉庫) | 寄附品着地(〇〇県〇〇市〇〇倉庫) | 温度帯 | 補助単価(自動計算) | 補助対象経費(円)(自動計算) |
|----|-----|-------|------------------------|----------------|-------------------------|--------|--------|------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----|------------|-----------------|
| 1 | 1 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 2 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 3 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 4 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 5 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 6 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 7 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 8 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 9 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 10 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 11 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 12 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 13 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 14 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 1 | 15 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |

(2) 小口配送便等により行う輸配送

| 区分 | No. | 輸配送時期 | 種別(寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 食品提供元又は輸配送先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地(〇〇県〇〇市) | 寄附品の名称 | 寄附品の箱数 | 寄附品1箱あたり個数 | 寄附品の1個あたり重量(g) | 寄附品の1箱あたり重量(g) | 寄附品の総重量(kg)(自動計算) | 寄附品発地(〇〇県〇〇市〇〇倉庫) | 寄附品着地(〇〇県〇〇市〇〇倉庫) | 温度帯 | 補助単価(自動計算) | 補助対象経費(円)(自動計算) |
|----|-----|-------|------------------------|----------------|-------------------------|--------|--------|------------|----------------|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----|------------|-----------------|
| 2 | 1 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 2 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 3 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 4 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 5 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 6 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 7 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 8 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 9 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 10 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 11 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 12 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 13 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 14 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |
| 2 | 15 | | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | 0 |

(3) フードバンク自らによる輸配送

フードバンク所在都道府県

① フードバンクによる運搬にかかる人件費

| 区分 | No. | 輸配送時期 | 種別 (寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 食品提供元又は輸配送先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地 (〇〇県〇〇市) | 輸配送を行う者 (氏名) | 1時間あたり人件費単価 (自動計算) | 業務時間 (休憩時間を除いて入力) | 補助対象経費 (円) (自動計算) |
|-----|-----|-------|-------------------------|----------------|--------------------------|--------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 3.1 | 1 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 2 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 3 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 4 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 5 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 6 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 7 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 8 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 9 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 10 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 11 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 12 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 13 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 14 | | | | | | 0 | | 0 |
| 3.1 | 15 | | | | | | 0 | | 0 |

② フードバンクによる運搬にかかる燃料費

| 区分 | No. | 輸配送時期 | 種別 (寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 寄贈食品の引き取り又は支援先への提供先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地 (〇〇県〇〇市) | 輸配送を行う者 (氏名) | 燃料費単価 (円/Km) (自動計算) | 走行距離 (Km) | 補助対象経費 (円) (自動計算) |
|-----|-----|-------|-------------------------|------------------------|--------------------------|--------------|---------------------|-----------|-------------------|
| 3.2 | 1 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 2 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 3 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 4 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 5 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 6 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 7 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 8 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 9 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 10 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 11 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 12 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 13 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 14 | | | | | | 16 | | 0 |
| 3.2 | 15 | | | | | | 16 | | 0 |

(4) フードバンクにおける食品の輸配送にかかる消耗品費

| 区分 | No. | 消耗品の種類 | 利用目的 | 単価 | 単位 | 数量 | 補助対象経費 (円) (自動計算) | 左記の消耗品を、上記 (1)、(2)、(3) のための梱包資材として 使用する場合は○を入力 |
|----|-----|--------|------|----|----|----|-------------------------|---|
| 4 | 1 | | | | | | 0 | |
| 4 | 2 | | | | | | 0 | |
| 4 | 3 | | | | | | 0 | |
| 4 | 4 | | | | | | 0 | |
| 4 | 5 | | | | | | 0 | |
| 4 | 6 | | | | | | 0 | |
| 4 | 7 | | | | | | 0 | |
| 4 | 8 | | | | | | 0 | |
| 4 | 9 | | | | | | 0 | |
| 4 | 10 | | | | | | 0 | |
| 4 | 11 | | | | | | 0 | |
| 4 | 12 | | | | | | 0 | |
| 4 | 13 | | | | | | 0 | |
| 4 | 14 | | | | | | 0 | |
| 4 | 15 | | | | | | 0 | |

別記様式第2号（第6の4関係）

番 号
年 月 日

法人にあつては名称
及び代表者 あて

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘

令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）
（第〇期）交付決定通知書

年 月 日付け（番号）をもって申請があつた令和〇年度フードバンク支援緊急対策事業について、
フードバンク支援緊急対策事業実施規程第6の4の規定に基づき、下記のとおりに交付することに決定
したので通知します。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付け（番号）をもって申請があつた令和〇〇年度フ
ードバンク支援緊急対策事業補助金交付申請書の記載のとおりとする。
- 2 本事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。
 - （1）補助事業に要する経費 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
 - （2）補助金の額 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

ただし、本事業の内容が変更された場合における本事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額
については、別に通知するところによるものとする。

また、事務局が特に必要と認め、補助事業の実施状況について説明・報告を求める場合は、適切に
対応しなければならない。

別記様式第3号（第6の6関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔（間接）事業実施者〕 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注3）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

（注4）間接事業実施者に対する申立ての場合であつて、事業実施者である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴すること求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

別記様式第4号（第6の7関係）

令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金
（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）（第〇期）変更等承認申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、フードバンク支援緊急対策事業実施規程第6の7の規定に基づき申請する。

記（注2）

- （注1）〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。
- （注2）記の記載要領は、別記様式第1号及び別紙（事業実施計画）に準ずるものとする。この場合において、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。
なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- （注3）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- （注4）添付書類について、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第5号（第6の9関係）

令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金
（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）（第〇期）遅延届出書

番 号
年 月 日

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、フードバンク支援緊急対策事業実施規程第6の9の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由
- 2 補助事業の遂行状況

| 区 分 | 総事業費 | 事 業 の 遂 行 状 況 | | | | 備 考 |
|-----|------|---------------------|-----------|---------------------|-------------------|-----|
| | | 〇年〇月〇日までに 完了したもの | | 〇年〇月〇日以降に 実施するもの | | |
| | | 事業費 | 出来高比 率 | 事業費 | 事業完了 予定年月 日 | |
| | 円 | 円 | % | 円 | | |

（注1）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注2）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

（注3）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

（注4）添付書類について、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第6号(第7関係)

令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業費補助金(第〇期) 遂行状況報告書

番 号
年 月 日

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、フードバンク支援緊急対策事業実施規程第7の規定に基づき、その遂行状況(令和〇年〇月末日現在)を下記のとおり報告する。

記

| 区 分 | 総事業費 | 事業の遂行状況(令和〇年〇月〇日現在) | | | | 備 考 |
|-----|------|-----------------------|-------|-----------------------|---------------|-----|
| | | 令和〇年〇月〇日までに 完了したもの | | 令和〇年〇月〇日以降に 実施するもの | | |
| | | 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了 予定年月日 | |
| | 円 | 円 | % | 円 | | |

- (注) 1 区分の欄には、本規定の別表の第1欄に該当する項目を記載すること
2 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

フードバンク支援緊急対策事業補助金
（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）（第2期）実施結果報告書

令和4年 月 日

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘 殿

所在地

団体名

代表者役職・氏名

フードバンク支援緊急対策事業実施規程第8の規定に基づき、事業実施結果を報告する。

1 総括表

| 区分 | 補助事業に 要する経費 (A) + (B) | 負担区分 | | 備考 |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------|---------------|----|
| | | 国庫補助金 (A) | 事業実施主体 (B) | |
| 賃借料 | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (他者に車両単位で依頼・小口配送便等) | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (人件費) | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (燃料費) | 円 | 円 | 円 | |
| 輸配送費 (消耗品費) | 円 | 円 | 円 | |
| 合計 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | |

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものに○を記入すること。

- 免税事業者
 簡易課税制度の適用を受ける者
 地方公共団体の一般会計
 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

2 経費内訳書

| 区分 | 補助事業に 要する経費 (A) + (B) | 負担区分 | | 備考 |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------|---------------|----------------|
| | | 国庫補助金 (A) | 事業実施主体 (B) | |
| 賃借料 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第7号 別紙1 参照 |
| 輸配送費 (他者に車両単位で依頼・小口配送便等) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第7号 別紙1 参照 |
| 輸配送費 (人件費) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第7号 別紙1 参照 |
| 輸配送費 (燃料費) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第7号 別紙1 参照 |
| 輸配送費 (消耗品費) | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 別記様式第7号 別紙1 参照 |
| 合計 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | |

別記様式第7号 実施結果報告書

別紙1 事業実施結果

3 食品取扱量

計画時に選んだ内容で、食品取扱量の結果をご記入ください。

計画時に選択したものに○印

↓

| | | | 実施前 | | | | 実施後 | | | | | |
|--|---|---|-----|----|---|---------|-----|----|---|----|---------|----|
| | ア | 事業実施期間中のいずれかの月の食品の取扱量の合計が、事業開始の直前の月の取扱量の合計と比較して増加すること | 令和 | 年 | 月 | kg | 令和 | 年 | 月 | kg | | |
| | イ | 事業実施期間中のいずれかの月の食品の取扱量の合計が、令和3年度、令和2年度、又は令和元年度の同月の取扱量の合計と比較して増加すること | 令和 | 年 | 月 | kg | 令和 | 年 | 月 | kg | | |
| | ウ | 令和3年度の食品の取扱量の合計が、令和2年度又は令和元年度の取扱量の合計と比較して増加すること（令和4年度が事業実施期間となる事業実施者の場合は、令和3年度又は令和2年度の取扱量の合計と比較して増加すること。） | 令和 | 年度 | | kg | 令和 | 年度 | | kg | | |
| | エ | 事業実施期間中の食品の取扱量の合計が、令和3年度、令和2年度又は令和元年度の同時期の取扱量の合計と比較して増加すること | 令和 | 年 | 月 | 日～7月31日 | kg | 令和 | 年 | 月 | 日～7月31日 | kg |

1 運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器等の賃借料に係る取組結果

補助対象経費計(円)※入力不要(自動計算)

| 区分 | 内容 | 金額 |
|-------|--------------|----|
| 1 | (1) 運搬用車両 | 0 |
| 2 | (2) 一時保管用倉庫 | 0 |
| 3 | (3) 入出庫管理機器等 | 0 |
| TOTAL | (1)～(3)合計 | 0 |

(1) 運搬用車両

| 区分 | No. | 支出先 | 車種 | メーカー | 最大積載量(kg) | 単価(円/1日・1台) | 利用開始日 | 利用終了日 | 利用日数(日)(自動計算) | 台数(台) | 補助対象経費(円)(自動計算) | 食品提供履歴管理表(別記様式第7号の別紙2)(添付した場合○を入力) | 賃借契約関係書類(ファイル名を入力) | 賃借料を負担したことが確認できる書類(ファイル名を入力) |
|----|-----|-----|----|------|-----------|-------------|-------|-------|---------------|-------|-----------------|------------------------------------|--------------------|------------------------------|
| 1 | 1 | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 1 | 2 | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 1 | 3 | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 1 | 4 | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 1 | 5 | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |

(2) 一時保管用倉庫

| 区分 | No. | 支出先 | 種別 | 食品の保管目的で利用している床面積(坪) | 食品の保管以外の目的で利用している部分の床面積(坪) | 食品の保管以外の利用の目的・内容 | 場所・住所 | 単価(円/1日・1拠点) | 利用開始日 | 利用終了日 | 利用日数(日)(自動計算) | 台数(台) | 補助対象経費(円)(自動計算) | 食品提供履歴管理表(別記様式第7号の別紙2)(添付した場合○を入力) | 賃借契約関係書類(ファイル名を入力) | 賃借料を負担したことが確認できる書類(ファイル名を入力) | 坪単価(月額)(自動計算) |
|----|-----|-----|----|----------------------|----------------------------|------------------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|-----------------|------------------------------------|--------------------|------------------------------|---------------|
| 2 | 1 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | | |
| 2 | 2 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | | |
| 2 | 3 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | | |
| 2 | 4 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | | |
| 2 | 5 | | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | | |

(3) 冷蔵・冷凍庫、入出庫管理機器等

| 区分 | No. | 支出先 | 品種 | メーカー | 単価(円/1日・1台) | 利用開始日 | 利用終了日 | 利用日数(日)(自動計算) | 台数(台) | 補助対象経費(円)(自動計算) | 食品提供履歴管理表(別記様式第7号の別紙2)(添付した場合○を入力) | 賃借契約関係書類(ファイル名を入力) | 賃借料を負担したことが確認できる書類(ファイル名を入力) |
|----|-----|-----|----|------|-------------|-------|-------|---------------|-------|-----------------|------------------------------------|--------------------|------------------------------|
| 3 | 1 | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 3 | 2 | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 3 | 3 | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 3 | 4 | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 3 | 5 | | | | | | | 0 | | 0 | | | |

2 フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援のうち食品の輸配送支援に係る取組結果

補助対象経費計 (円) ※入力不要 (自動計算)

| 区分 | 内容 | 金額 |
|-------|------------------|----|
| 1 | (1) 備車 | 0 |
| 2 | (2) 小口配達便等 | 0 |
| 3 | (3) フードバンクによる輸配送 | 0 |
| 3.1 | ①人件費 | 0 |
| 3.2 | ②燃料費 | 0 |
| 4 | (4) 消耗品費 | 0 |
| TOTAL | (1)～(4)合計 | 0 |

(1) 他者に対して車両単位で依頼することにより行う輸配送

| 区分 | No. | 輸配送日 | 種別 (寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 食品提供元又は輸配送先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地 (〇〇県〇〇市) | 寄附品の名称 | 寄附品の箱数 | 寄附品1箱あたり個数 | 寄附品の1個あたり重量 (g) | 寄附品の1箱あたり重量 (g) | 寄附品の総重量 (kg) (自動計算) | 寄附品発地 (〇〇県〇〇市 〇〇倉庫) | 寄附品着地 (〇〇県〇〇市 〇〇倉庫) | 温度帯 | 補助単価 (自動計算) | 総重量×単価 (円) (自動計算) 【A】 | 実際にかかった金額 (円) 【B】 | 補助金額 (円) (自動計算) 【A】・【B】の安い方 | 輸配送の確認書 (別記様式第7号の別紙4) (添付した場合〇を入力) | 輸配送費を負担したことが確認できる書類 (ファイル名を入力) |
|----|-----|------|-------------------------|----------------|--------------------------|--------|--------|------------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----|-------------|-----------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1 | 1 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 2 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 3 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 4 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 5 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 6 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 7 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 8 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 9 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 10 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 11 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 12 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 13 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 14 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 1 | 15 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

(2) 小口配達便等により行う輸配送

| 区分 | No. | 輸配送日 | 種別 (寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 食品提供元又は輸配送先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地 (〇〇県〇〇市) | 寄附品の名称 | 寄附品の箱数 | 寄附品1箱あたり個数 | 寄附品の1個あたり重量 (g) | 寄附品の1箱あたり重量 (g) | 寄附品の総重量 (kg) (自動計算) | 寄附品発地 (〇〇県〇〇市 〇〇倉庫) | 寄附品着地 (〇〇県〇〇市 〇〇倉庫) | 温度帯 | 補助単価 (自動計算) | 総重量×単価 (円) (自動計算) 【A】 | 実際にかかった金額 (円) 【B】 | 補助金額 (円) (自動計算) 【A】・【B】の安い方 | 輸配送の確認書 (別記様式第7号の別紙4) (添付した場合〇を入力) | 輸配送費を負担したことが確認できる書類 (ファイル名を入力) |
|----|-----|------|-------------------------|----------------|--------------------------|--------|--------|------------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----|-------------|-----------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 2 | 1 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 2 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 3 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 4 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 5 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 6 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 7 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 8 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 9 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 10 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 11 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 12 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 13 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 14 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 2 | 15 | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

(3) フードバンク自らによる輸配送

フードバンク所在都道府県

① フードバンクによる運搬にかかる人件費

| 区分 | No. | 輸配送日 | 種別(寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 食品提供元又は輸配送先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地(〇〇県〇〇市) | 輸配送を行う者(氏名) | 1時間あたり人件費単価(自動計算) | 業務時間(休憩時間を除いて入力) | 補助対象経費(円)(自動計算) | 業務(運転等)日報(別記様式第7号の別紙3)(添付した場合○を入力) | 輸配送の確認書(別記様式第7号の別紙4)(添付した場合○を入力) |
|-----|-----|------|------------------------|----------------|-------------------------|-------------|-------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 3.1 | 1 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 2 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 3 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 4 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 5 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 6 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 7 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 8 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 9 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 10 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 11 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 12 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 13 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 14 | | | | | | 0 | | 0 | | |
| 3.1 | 15 | | | | | | 0 | | 0 | | |

② フードバンクによる運搬にかかる燃料費

| 区分 | No. | 輸配送日 | 種別(寄贈食品の引き取り又は支援先への提供) | 寄贈食品の引き取り又は支援先への提供先の名称 | 食品提供元又は輸配送先の所在地(〇〇県〇〇市) | 輸配送を行う者(氏名) | 燃料費単価(円/Km)(自動計算) | 走行距離(Km) | 補助対象経費(円)(自動計算) | 業務(運転等)日報(別記様式第7号の別紙3)(添付した場合○を入力) | 輸配送の確認書(別記様式第7号の別紙4)(添付した場合○を入力) |
|-----|-----|------|------------------------|------------------------|-------------------------|-------------|-------------------|----------|-----------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 3.2 | 1 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 2 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 3 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 4 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 5 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 6 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 7 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 8 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 9 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 10 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 11 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 12 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 13 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 14 | | | | | | 16 | | 0 | | |
| 3.2 | 15 | | | | | | 16 | | 0 | | |

(4) フードバンクにおける食品の輸配送にかかる消耗品費

| 区分 | No. | 消耗品の種類 | 利用目的 | 単価 | 単位 | 数量 | 補助対象経費 (円) (自動計算) | 左記の消耗品を、上記(1)、(2)、(3)のための梱包資材として使用する場合は○を入力 |
|----|-----|--------|------|----|----|----|-------------------------|---|
| 4 | 1 | | | | | | 0 | |
| 4 | 2 | | | | | | 0 | |
| 4 | 3 | | | | | | 0 | |
| 4 | 4 | | | | | | 0 | |
| 4 | 5 | | | | | | 0 | |
| 4 | 6 | | | | | | 0 | |
| 4 | 7 | | | | | | 0 | |
| 4 | 8 | | | | | | 0 | |
| 4 | 9 | | | | | | 0 | |
| 4 | 10 | | | | | | 0 | |
| 4 | 11 | | | | | | 0 | |
| 4 | 12 | | | | | | 0 | |
| 4 | 13 | | | | | | 0 | |
| 4 | 14 | | | | | | 0 | |
| 4 | 15 | | | | | | 0 | |

別記様式第7号 実施結果報告書
別紙3 業務（運転等）日報

| 氏名 | | 支援対象時間計（自動計算） | | | 0.0 h | | | 走行距離計（自動計算） | | | 0.0 km | | | 1時間あたり走行距離（km/h）（自動計算） | | | 0.0 km/h | | |
|-----|-----------|---------------|---|------|-------|------|-------------|------------------|-----|-------------|---|----|------------------------------------|------------------------|--|--|----------|--|--|
| No. | 年 (令和) | 月 | 日 | 業務概要 | 開始時間 | 終了時間 | 休憩時間 (分) | 支援対象時間 (自動計算) | 出発地 | 用務地 (行先) | 走行距離 (km) ※運転して いない場合は 0を入力 | 往復 | 1時間あたり 走行距離 (km/h) (自動計算) | | | | | | |
| 1 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 16 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 17 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 18 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 19 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |
| 20 | | | | | | | | 0.0 h | | | | | 0.0 km/h | | | | | | |

支援施設一覧（個人支援の場合、住所は市区町村まで。氏名の記載は不要） ※上の表の出発地・用務地の住所情報を記入してください。

| No. | 名称 | 住所 | | | |
|-----|----|------|------|----|-----|
| | | 都道府県 | 市区町村 | 番地 | 建物等 |
| 1 | | | | | |
| 2 | | | | | |
| 3 | | | | | |
| 4 | | | | | |
| 5 | | | | | |
| 6 | | | | | |
| 7 | | | | | |
| 8 | | | | | |
| 9 | | | | | |
| 10 | | | | | |
| 11 | | | | | |
| 12 | | | | | |
| 13 | | | | | |
| 14 | | | | | |
| 15 | | | | | |
| 16 | | | | | |
| 17 | | | | | |

別記様式第8号（第8の3関係）

令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金
（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）（第〇期）の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあったフードバンク支援緊急対策事業補助金について、フードバンク支援緊急対策事業実施規程第8の3の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

| | | |
|---|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 （〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

（注）1 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

（1）消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）

（2）付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（3）3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

（4）補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な

情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

3 添付書類について、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

(注) 1 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

3 添付書類について、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第9号（第12関係）

令和〇年度

農林水産省所管

令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業費補助金（第〇期）調書

| 国 | | | 地 方 公 共 団 体 名 | | | | | | | | | | 備考 | |
|-------|--------|-----|---------------|------|------|-----|------|------------|------|------------|--------|------------|----|--|
| 補助事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | | | | | | |
| | | | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 | | |
| 〇〇事業 | 円 | | | 円 | 円 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 〇〇費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〇〇費 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | |

記載要領

- 「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（ ）すること。

別記様式第 10 号（第 15 の 1 関係）

令和〇〇年度フードバンク支援緊急対策事業補助金
（フードバンク活動団体の食品受入能力向上支援）（第〇期）に係る収益状況報告書

番 号
年 月 日

公益財団法人流通経済研究所
理事長 青山 繁弘 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

〇年〇月〇日付け〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があったフードバンク支援緊急対策事業補助金に関する収益の状況について、フードバンク支援緊急対策事業実施規程第 15 の 1 の規定に基づき、以下のとおり報告する。

記

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 事業の目的 | |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 | 円 |
| 3 上に要する費用の総額 | 円 |
| 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額 | 円 |
| 6 本年度収益納付額 | 円 |

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。